

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	国庫支出金	県支出金	交付金	地方債	一般財源	その他	事業効果・検証 ①効果（具体的な数値、実績等を踏まえて） ②検証（事業評価）
1	避難所感染症対策事業	①避難所開設時の感染症対策として、必要な消耗品や資器材の整備を行う ②消耗品費・備品 ③-	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.5	R3.3	3,087,711	-	-	3,046,000	-	41,711	-	①避難所用品として、検温計や消毒液、マスク等避難所運営に必要な物品を購入した。 ②新型コロナウイルス感染症対策用品を購入・備蓄することで避難所開設の際に感染拡大防止を図ることができた。
2	朝倉市持続化給付金事業	①国の「持続化給付金」の対象とならない中小企業等の支援 ②売上減少率が前年同月比15%以上50%未満の中小企業等に支援金を給付（法人100千円、個人50千円） ③国の「持続化給付金」の対象とならない中小企業等	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R2.11	32,515,915	-	-	32,482,000	-	33,915	-	①法人185法人、個人213事業者に法人100千円、個人50千円の支援金を給付した。 ②売上減少率が前年同月比15%以上50%未満の中小企業等に29,150千円の支援金を給付することで、事業継続を支援することができた。
3	宿泊事業者支援事業	①市内の観光産業をけん引する宿泊事業者を支援 ②令和2年3月から5月の任意の1か月の売上が、前年同月比15%以上減少した宿泊事業者に支援金を給付（上限2,000千円） ③市内宿泊事業者	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R2.11	17,814,184	-	-	17,812,000	-	2,184	-	①市内宿泊事業者21事業者すべてに支援金を給付した。 ②前年同月売上15%以上減少した宿泊事業者の事業継続を支援することができた。
4	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急雇用（対策）創出事業	①新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、経営状況の悪化等により、離職を余儀なくされた方や、事業活動の縮小により仕事を失われた方が増えている。 このような状況に鑑み、新型コロナウイルス感染拡大の影響により離職（解雇・雇止め等）を余儀なくされた方や、内定取消となった方、事業活動の縮小により仕事を失われた事業主の方などを対象とする緊急雇用対策（市在住者に限る。）として、会計年度任用職員を雇用する。 ②会計年度任用職員に係る報酬・手当、社会保険料 ③離職（解雇・雇止め等）を余儀なくされた方や、内定取消となった方等	II-1. 雇用の維持	R2.5	R3.3	4,130,332	-	2,065,000	1,860,000	-	205,332	-	①報酬：会計年度任用職員（日額）8人 560日▲10H 期末手当：会計年度任用職員（日額）6月期1人分・12月期2人分 社会保険料：会計年度任用職員（日額）2人 17月分（期末分含） ②新型コロナウイルス感染拡大の影響による失業者の方などを対象とする緊急雇用対策として、福岡県と連携し、事務補助や比較的軽易な事務及び作業（書類審査業務、データ入力、帳票入力、窓口受付業務、データ整理等）に従事するための会計年度任用職員を任用することで、職員の減員補充や業務繁忙に対処することができた。
5	臨時特別出産祝金	①国の特別定額給付金の基準日を過ぎて生まれた子どもを対象に「臨時特別出産祝金」を支給する ②給付金、事務費 ③令和2年4月28日～令和3年4月1日に生まれ朝倉市に住民登録された者。保護者が朝倉市に住民登録があり、申請日まで引き続き住民登録を有している者	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.7	R3.8	13,843,010	-	-	13,842,000	-	1,010	-	①令和2年4月28日以降に生まれた子ども275人の保護者に対し、臨時特別出産祝金として5万円の支給を行った。 ②祝金の申請の時にアンケートを取った結果、98.0%の人が経済的に支援になったとの回答を得ることができた。
6	ひとり親家庭応援事業	①ひとり親家庭への経済支援として、米(10kg)の現物給付を行う ②委託料、事務費 ③児童扶養手当受給世帯	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.5	R2.10	4,436,644	-	-	4,436,000	-	644	-	①児童扶養手当受給世帯(525世帯)に対し、児童扶養手当対象児童(851人)1人につき米(10kg)の支給を行った。 ②児童扶養手当現況届の時にアンケートを取った結果、94.5%の人が経済的に支援になったとの回答を得ることができた。
7	子どもの食支援事業	①3月からの小中学校一斉臨時休校により、家庭で食事をする機会が増えており、家計負担が大きくなっている。経済的に厳しい家庭の児童生徒1人当たり、お米(10kg)を現物給付をすることで、経済的支援をするとともに、成長期である子どもたちの栄養面をサポートする。 ②委託料、事務費 ③R2年3月分就学援助支給対象者うち、児童扶養手当受給世帯を除く児童生徒	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.5	R2.10	1,820,868	-	-	1,820,000	-	868	-	①3月からの小中学校一斉臨時休校により、家庭で食事をする機会が増えることによる、家計負担の増加に対し、就学援助受給対象者（児童扶養手当受給世帯を除く）の児童生徒1人当たり、お米(10kg)を配布した。 ②お米(10kg)を現物給付することで、経済的に厳しい世帯の経済的支援をするとともに、成長期である子どもたちの栄養面をサポートできた。
8	スクールサポートスタッフ配置事業	①臨時休業から再開後の学校生活のリズムを整え、学力の遅れが生じないようにするため、スクール・サポート・スタッフを配置し、児童生徒への学校生活・教育の支援に取り組む。 ②スクールサポートスタッフ報酬、労災保険料 ③-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.6	R2.9	858,971	-	198,000	660,000	-	971	-	①6月に6人、7月に6人、8月に7人のスクール・サポート・スタッフを配置した。 ②臨時休業から再開した小・中学校にスクール・サポート・スタッフを配置することで、児童生徒の学校生活・教育の支援に取り組むことができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	国庫支出金	県支出金	交付金	地方債	一般財源	その他	事業効果・検証 ①効果（具体的な数値、実績等を踏まえて） ②検証（事業評価）
9	花き等生産安定出荷緊急支援事業	①新型コロナウイルスの感染拡大により、価格の下落や需要が低迷している花き・野菜の再生産に係る農家負担を軽減するため、次期作に必要な経費を支援し、地域経済の活性化を図る ②花き・野菜農家に対し、次期作に必要な種苗や生産資材に係る経費を助成（福岡県花き等生産安定緊急支援事業への上乗せ補助） ③花き・野菜農家	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.10	R3.3	137,500	-	-	137,000	-	500	-	①福岡県の花き等生産安定緊急支援事業に取り組んだ対象者3名に対して、交付基準にそって助成を行った。 ②次期作に必要な経費を市独自給付として支援した。
10	みらい飯支援事業	①クラウドファンディングによる飲食店支援事業に応援プレミアム分として補助し、地域経済の活性化を図る ②支援金額に応援プレミアム分として20%を交付 ③朝倉商工会議所	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.5	R3.3	5,217,930	-	-	5,217,000	-	930	-	①売上が減少している市内飲食店59店舗を支援するために、朝倉商工会議所が発行する食事券の応援プレミアム30%のうち、20%分を補助金として交付した。 ②24,053千円の食事券を発行することができ、市内飲食店を支援することができた。
11	プレミアム商品券発行事業	①プレミアム商品券を増額発行し、地域経済の活性化を図る ②プレミアム率10%を20%に増やすとともに、商品券を増額発行 ③朝倉商工会議所	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.7	R3.3	18,000,000	-	-	18,000,000	-	-	-	①例年発行しているプレミアム商品券のプレミアム率を10→20%にすることで、商品券を増額発行した。 ②商品券発行総数を、140,000千円（220,000→360,000千円）増額することができ、市内事業者を支援することができた。
12	あさくら宿泊助成事業	①宿泊費を補助することにより、観光客の回復と市内宿泊事業者の支援、域内観光地への誘客を図る ②市内宿泊施設での宿泊費に対し1/3（上限3,000円）補助 ③原鶴温泉旅館協同組合	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.6	R3.7	34,089,727	-	-	34,089,000	-	727	-	①8,221泊に対し、上限3千円で宿泊助成を行った。 ②国や県の補助事業と併用可能とすることで利用者が伸びた。旅行の予定がなかった方や他の地域を目的地としていた方を朝倉市に誘客することができた。
13	コミュニティ施設における新型コロナウイルス感染防止対策推進事業	①コミュニティ施設における一般利用（貸館）の新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、また、今後の流行（第2波、第3波）に備えるため、マスク、消毒液等を購入。 ②マスク、消毒液、非接触型体温計等の購入費 1,989,260円 ③コミュニティ施設	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.7	R3.1	1,989,260	-	-	1,989,000	-	260	-	①コミュニティ施設における一般利用（貸館）の新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、また、今後の流行（第2波、第3波）に備えるため、非接触型体温計18台、マスク580箱、消毒用アルコール（17ℓ）34缶、次亜塩素酸ナトリウム（500ml）170本、空間除菌剤（20畳用）200本を購入した。 ②新型コロナウイルス感染症対策用品を購入・備蓄することでコミュニティ施設における感染拡大防止を図ることができた。
14	感染拡大に備えたマスク等備蓄事業費	①市内に感染者が発生した場合、感染拡大防止対策のため迅速に対応できる体制整備のためマスクや消毒薬等を備蓄する。 ②マスク・消毒薬等購入 ③-	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.8	R3.3	1,502,465	-	-	1,502,000	-	465	-	①市内に感染者が発生した場合、感染拡大防止対策のため迅速に対応できる体制整備（備蓄）のためマスクや消毒薬等を購入。マスク31,000枚、アルコール消毒液（1ℓ）165本、フェイスシールド200個、防護服（ガウン）1,300枚、ニトリル手袋（100枚）70箱、非接触型体温計10本、ハンディ型体温測定用サーモグラフィ2台 ②感染者の発生や感染疑いがある等の状況に応じて、迅速に使用し感染拡大防止を図ることができた。
15	医療機関への感染症対策経費	①市内の医療機関へ、感染予防および感染拡大防止の対策支援としてマスクや消毒薬等を配付する。 ②マスク・消毒薬等購入 ③市内の医療機関	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.8	R3.3	891,000	-	-	891,000	-	-	-	①市内の医療機関（歯科医院を含む）81ヶ所に、感染予防及び感染拡大防止の対策支援として、マスク40,500枚、アルコール消毒液（1ℓ）405本を配付した。 ②新型コロナウイルス感染症対策用品を購入・配付することで、医療機関での感染予防及び感染拡大防止を支援することができた。
16	妊婦への感染症対策経費	①母子手帳発行時に妊婦に対し、感染拡大防止および感染予防のため市で購入した不織布マスクおよび消毒液を配付する。 ②不織布マスク、消毒液 ③妊婦	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.8	R3.3	1,230,405	-	-	1,230,000	-	405	-	①妊婦のための感染拡大防止と感染予防のため、マスク100枚×410人分、アルコール消毒液500ml×410人分を購入した。 ②新型コロナウイルス感染症対策用品を購入・配付することで妊婦の感染拡大防止及び感染予防を図ることができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期								事業効果・検証 ①効果（具体的な数値、実績等を踏まえて） ②検証（事業評価）
						総事業費	国庫支出金	県支出金	交付金	地方債	一般財源	その他	
17	路線バス、貸切バス・タクシー事業者サポート支援金	①国の緊急事態宣言後において、社会を安定・維持する観点で、国・県から事業継続を要請され、路線バス事業者は住民の移動手段を確保するために運行を行っており、事業継続をサポートするために支援金を交付するものです。また、貸切バス・タクシーは高齢者や障がい者等の交通弱者の重要な移動手段でもあるため、当該事業者の事業継続をサポートする支援金を交付するものです。 ②支援金(補助金) ③路線バス事業者、貸切バス事業者・タクシー事業者	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.8	R3.3	6,342,000	-	-	6,342,000	-	-	-	①路線バス事業者2社、貸切バス事業者6社・タクシー事業者6社に対して、事業継続の支援金を交付した。 ②外出自粛等により、運賃収入が大きく減少している各交通事業者に対して、当該支援金を交付することで、市内の交通の維持を図ることができた。
18	あさくら修学旅行限定宿泊助成事業	①県内外各学校の修学旅行を受け入れるため、修学旅行に伴う宿泊費に対し助成する ②市内宿泊施設での宿泊費4,000泊に対し1/3(上限3,000円)補助 ③原鶴温泉旅館協同組合	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.7	R3.5	1,745,900	-	-	1,745,000	-	900	-	①申込数9校15班のうち実施工数3校5班の宿泊数528に対して、宿泊助成を行った。 ②申込は県外からもあったが、実施は県内の学校のみであった。感染状況の推移が読めないこと、リモートによる修学旅行の活用もあり、当初想定していた泊数には至らなかった。
19	朝倉市家賃支援金	①中小企業等の事業継続を支援するため、国の「家賃支援給付金」の給付決定を受けた市内中小企業等に対し、上乗せして支援金の給付を行う ②(法人)支払家賃月額が75万円以下の場合、支払家賃月額の1/15に6を乗じた給付額、75万円を超えた場合5万円+1/30に6を乗じた給付額 (個人事業者)支払家賃月額が37万5千円以下の場合、支払家賃月額1/15に6を乗じた給付額、37万円を超えた場合、2万5千円+1/30に6を乗じた給付額 ③市内中小企業者等	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.8	R3.4	9,168,814	-	-	9,096,000	-	72,814	-	①国の「家賃支援給付金」上乗せして、支援金を給付した。 ②市内149事業者に、8,273,736円の支援金を給付することで、事業者の事業継続を支援することができた。
20	朝倉市感染防止対策等支援事業	①国が示した「新しい生活様式」の実践例に対応し、予防対策を実施する市内の中小企業等の事業継続を支援するため、感染防止対策に要する費用の一部に対して給付を行う。 ②1事業者につき上限額10万円(千円未満端数切り捨て) ③市内中小企業者等	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.8	R3.4以降	62,806,549	-	-	62,806,000	-	549	-	①1事業者10万円を上限に感染防止対策のための設備等の導入にかかる費用及びテイクアウト・デリバリーにかかる費用の一部を給付した。 ②市内685事業者に60,478千円の支援金を給付することで、消毒液、空気清浄機、アクリル板等の設備が導入され、感染拡大防止が図られた。
21	直売所支援	①新型コロナウイルス感染症による外出自粛により、市の公共施設である三連水車の里あさくら及びファームステーションバサロの指定管理者である(株)三連水車の里あさくら・(株)ガマダスの売上が低下しており、あわせて出荷者の売上も低下している状況である。販売促進キャンペーンの実施により、顧客確保・拡大を行い、今後の両直売所の売上向上及び出荷者の所得向上を図る。 ②宅配料値引きの補助(送料込み2,000円以上に対し500円の値引き)新米プレゼントへの補助 ③(株)三連水車の里あさくら、(株)ガマダス	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.7	R3.3	4,966,948	-	-	4,966,000	-	948	-	①-1 バサロ:3,001件、三連:3,000件の宅配料の値引きを実施 ①-2 バサロ:2,183名応募 500名当選うち500名に新米引渡し完了。三連:1,135名応募 500名当選うち480名に新米引渡し完了。残り20名に関しては、引取りを断るか、連絡付かず引渡し期限まで待つが、引渡しできず、プレゼント用の米は購入せず ②宅配料値引き及び新米プレゼントのキャンペーン効果により、両施設ともにキャンペーン実施期間の月について令和元年度の同月よりも売上を伸ばすか、コロナ禍において同規模の売上を確保することができた。また、キャンペーンについては来客者に好意的に受け入れられており、リピーター客の獲得にも寄与した。
22	修学旅行応援事業	①新型コロナウイルス感染予防措置を確保するための支援を行い、安心・安全な状態で修学旅行の実施ができる。 ②バス等による移動における密集状態回避のために行う措置(台数あたり乗車人数の低減)への助成(加算として認められた経費の1/2を助成。なお、市内事業者利用時については2/3助成とし、市内産業支援としての側面も強化) ③-	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.7	R3.4	699,000	-	-	699,000	-	-	-	①新型コロナウイルス感染症予防のためのバスの増便等に対し費用の増加分を対象として補助を行った。 ②補助を行うことで、修学旅行時のバス移動に係る新型コロナウイルス感染予防を図った。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	国庫支出金	県支出金	交付金	地方債	一般財源	その他	事業効果・検証 ①効果(具体的な数値、実績等を踏まえて) ②検証(事業評価)
23	GIGAスクール推進事業(ネットワーク整備)	①「1人一台端末」を実現し、家庭でも繋がる通信環境を確保したうえで、学校臨時休業等の事態においても、家庭にいて全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現する。 ②経費内容 ・校内高速ネットワーク構築事業費用 ※公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(文部科学省)の対象外となる部分。 ③-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.6	R3.3	192,579,000	-	-	88,149,000	104,430,000	-	-	①市内17校の校内ネットワーク構築、94基の電源キャビネット設置、2か所の光伝送路工事を行い、学校から家庭に対し情報の発信ができる環境を構築した。 ②学校においてのタブレットパソコンの保管・管理が適正に行える状態となり、学校から家庭に対し、遠隔による学習の支援を行い、学びの保障ができる環境を整備した。
24	GIGAスクール推進事業(予備機器等調達)	①「1人一台端末」を実現し、家庭でも繋がる通信環境を確保したうえで、学校臨時休業等の事態においても、家庭にいて全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現する。 ②経費内容 学習指導者用情報機器端末、予備機器、大型提示装置の調達 ※公立学校情報機器整備事業及び特別交付税(文部科学省)の対象外となる部分。 ③-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.6	R3.3	204,185,000	-	-	187,385,000	16,800,000	-	-	①児童・生徒に1人1台端末配備を実現し、各教室に大型提示装置の設置を行った。 ②全ての子どもたちに学びの保障を実現できることとなり、ICT環境を十分に活用した授業を展開することができた。
25	公共施設Wi-Fi環境整備事業	①テレワーク利用者やオンライン学習利用者への会議室等の貸出、及び、避難所開設時の避難者への情報伝達手段の確保に資するため公共施設にWi-Fi環境を整備するものです。 ②無線アクセスポイント設置・センター管理サーバ等 ③-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.12	R3.4	29,863,886	-	-	24,017,000	-	5,846,886	-	①テレワーク利用者やオンライン学習利用者への会議室等の貸出、及び、避難所開設時の避難者への情報伝達手段の確保に資するため公共施設にWi-Fi環境を整備した。(3施設33か所) ②Wi-Fi利用者数(延1,915人)
26	甘木鉄道サポート支援金	①国の緊急事態宣言後において、社会を安定・維持する観点で、国・県から事業継続を要請され、甘木鉄道は住民の移動手段を確保するために運行を行っており、事業継続をサポートするために支援金を交付するものです。これにより甘木鉄道の安定経営に資するものです。 ②支援金(補助金) ③甘木鉄道	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.10	R3.3	2,656,320	-	-	2,656,000	-	320	-	①甘木鉄道(株)に対して、事業継続の支援金を交付した。 ②外出自粛等により、運賃収入が大きく減少している甘木鉄道(株)に対して、当該支援金を交付することで、鉄道事業の維持を図ることができた。
27	公共施設空間安全・安心確保事業	①来館者等感染防止 ②体温計、検温カメラシステム、器具・設備の消毒に係るゴム手袋購入等 ③健康福祉館	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.10	R3.3	763,197	-	-	763,000	-	197	-	①健康福祉館に、検温カメラシステム1セット、オゾン除菌脱臭機2台、体温計3個及び手指消毒液4缶他を購入配備した。 ②新型コロナウイルス感染症対策用品を購入・備蓄することで健康福祉館の来館者等に感染拡大防止を図ることができた。
28	乳幼児健康診査個別実施【10ヶ月児健診】	①集団健診から医療機関における個別健診へ切り替えることで、3密を避け感染拡大を防止し、適切な時期に健診を受けることができる。 ②個別健診委託料(5月～3月) ③-	I-3. 医療提供体制の強化	R2.5	R3.3	762,876	-	-	762,000	-	876	-	①10か月児332人に対し、個別健診を実施した。 ②集団健診から医療機関における個別健診へ切り替えることで、適切な時期に3密を避け感染拡大を防止した健診を実施することができた。
29	乳幼児健康診査実施【1歳半児健診】 【3歳児健診】	①集団健診において会場拡大や回数増により感染拡大防止対策を講じることで、安心・安全に健診を受けることができる。 ②集団健診(7月～3月)の報償費、委託料 ③-	I-3. 医療提供体制の強化	R2.7	R3.3	691,300	-	-	682,000	-	9,300	-	①7月から集団健診会場を拡大し、健診回数を増やし、1歳6か月児健診を18回、3歳児健診を18回、杷木会場での幼児健診(1歳6か月児・3歳児)を4回実施した。 ②集団健診における会場拡大や回数増により、3密を避け感染拡大防止対策を講じることで、安心・安全に健診を実施することができた。
30	秋月博物館特別展(緒方春朔展)	①天然痘根絶の歴史や背景等を学び、感染症予防への正しい理解を深めることで、教育的アプローチによる感染拡大の抑止を図るもの。 ②特別展「緒方春朔展」の開催及び常設展示の新設 ③秋月博物館	III-2. 地域経済の活性化	R2.10	R3.3	5,150,155	-	-	5,150,000	-	155	-	①会期中(1/23～3/14)の入館者数1,505人 ②特別展及びその後の常設展に伴い、朝日・読売・産経・西日本新聞等で特集記事が掲載され、紙面やインターネット等を通して情報発信した。天然痘根絶の歴史や時代背景を展示したことで、感染症における「予防」の重要性を改めて考える契機となり、コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与できた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	国庫支出金	県支出金	交付金	地方債	一般財源	その他	事業効果・検証 ①効果（具体的な数値、実績等を踏まえて） ②検証（事業評価）
31	市内体育施設利用者の感染防止	①市内の屋内体育施設に手指消毒用のアルコールを備え、感染防止に寄与する。 ②手指消毒用アルコールの購入経費 ③屋内体育施設	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.10	R3.3	492,140	-	-	492,000	-	140	-	①手指消毒用アルコールを601リットル購入した。 ②屋内体育施設の入口等にアルコールを設置し、施設利用者に手指の消毒を促すことで、コロナウイルス感染拡大防止に寄与できた。
32	屋内体育施設における検温体制の確立	①海洋センターにサーモカメラを設置することで、感染リスクを減らし、安全な施設運営を行う。 ②サーモカメラの購入経費 ③海洋センター	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.10	R3.3	504,900	-	-	504,000	-	900	-	①サーモカメラセット一式を購入した。 ②体温が37.5℃以上の人を検出し入場をお断りすることで、施設内でのコロナウイルス感染拡大防止に寄与できた。
33	GIGAスクール推進事業（学習支援ソフト等導入）	①一斉学習・遠隔授業支援ソフト及びICT機器の有効な活用のための支援ソフトならびにプログラミング学習支援機器の導入により、新たな時代に相応しい教育の実現を図る。 ②経費内訳 学習支援ソフト導入経費、学習支援用動画ソフト導入経費、学習環境管理用ソフト導入経費、プログラミング学習支援教材導入経費 ③-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10	R3.3	48,034,000	-	-	46,122,000	-	1,912,000	-	①学習支援ソフト等を全児童・生徒3,958人分、プログラミング学習支援機材MESHを各学校に授業で運用できる個数228セットを導入確保した。 ②遠隔授業・家庭学習の支援に活用することができるようになり、プログラミング的思考の育成を配慮した学習に取り組めた。
34	GIGAスクール推進事業（支援員の配置）	①ICT活用支援事業委託（ICT活用支援員配置）を行い、各校に対し機器操作及び学習支援ソフトウェアの運用活用に対する支援を行う。 ②経費内訳 学校支援委託費 ③-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10	R3.3	5,049,000	-	-	5,049,000	-	-	-	①市内小・中学校に対し月3回から4回、ICT支援員を派遣した。 ②導入期における教員への機器操作・ソフトウェアの操作支援、ICTを活用した授業への支援を行うことができた。
36	図書館滅菌機購入	①図書館資料の消毒機を各館に設置することにより、図書資料を通じた感染拡大を防止する。 ②図書消毒機 3台（中央図書館・あさくら図書館・はき図書館に設置） ③図書館	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6	R2.9	2,409,000	-	-	2,409,000	-	-	-	①各図書館に一台ずつ図書消毒器を設置した。 ②アルコールでは消毒できない本の内部も消毒でき、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。また、利用者がより安心して図書館資料を利用することができた。
37	国県補助金等申請窓口支援	①持続化給付金申請のサポートを行う「あなたの申請とどけ隊」に要する経費。 ②パソコン、スキャナ等 ③-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R2.10	995,361	-	-	995,000	-	361	-	① 国の「持続化給付金」福岡県の「福岡県持続化緊急支援金」について、電子申請のサポートを行った。 ② 市内145事業者の電子申請をサポートし、128事業者、115,079,212円の持続化給付金等を受給することができた。
38	中小企業経営緊急相談会	①経営・休業・労働・雇用等の相談を行う（対応者 中小企業診断士、社会保険労務士、行政書士） ②負担金 ③市内事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R2.10	182,540	-	-	182,000	-	540	-	①5/25～5/27の3日間開催し、20件の相談を受けた。 ②事業環境が厳しくなっている事業者に対して、個別相談会を開催し、雇用調整助成金、持続化補助金等に関する相談を受け、支援することができた。
39	公共施設感染症対策事業	①庁舎・公共施設等にアクリル板、加湿器を備え、感染症対策を図る。 ②経費内訳 アクリル板、加湿器 ③庁舎・公共施設等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.1	R3.3	3,354,120	-	-	3,354,000	-	120	-	①アクリル板（窓口用）116枚、アクリル板（大）168枚、アクリル板（小）128枚、加湿器96台を購入した。 ②市職員及び市民等市役所来庁者に対する継続的な感染防止策を講ずる必要がある中、上記用品の購入・設置により、職場の環境対策及び安全衛生面の向上を図ることができた。
40	公共施設感染症対策事業	①議場、委員会室等公共空間における感染機会の削減。 ②経費内訳 議場、委員会室内における議員間の飛沫拡散防止のためのアクリルパーテーション設置 ③議場、委員会室等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.1	R3.3	326,480	-	-	326,000	-	480	-	①議場での議員席と執行部席に、飛沫拡散防止のためのアクリルパーテーション40枚、固定用金具42個を購入した。 ②議場における新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	国庫支出金	県支出金	交付金	地方債	一般財源	その他	事業効果・検証 ①効果（具体的な数値、実績等を踏まえて） ②検証（事業評価）
41	公共施設感染症対策事業	①感染症対策のために時差出勤や分散勤務等に対応するための環境整備を行う。また、庁舎・公共施設等に検温器、加湿器を備え、感染拡大防止を図る。 ②経費内訳 分散勤務に係る空調設置工事 検温器、マスク、消毒液購入、消毒に係る費用等 ③庁舎・公共施設等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.10	R4.3	8,250,655	-	-	8,247,000	-	3,655	-	①庁舎の分散勤務や感染拡大防止のため、エアコン12台、体温検知器3台、加湿器11台、アクリル板（窓あり）327枚、複合機、プリンタを購入した。また、コミュニティセンター等14施設に非接触自動体温検知器14基を設置した。 ②エアコン設置や備品等を設置することで、感染症対策のための環境整備を行うことができた。また、非接触式自動体温検知器の設置によりコミュニティセンター等利用者の感染防止対策を図ることができた。
42	公共施設感染症対策事業	①分散勤務や在宅勤務等の推進、感染拡大防止を図るための市民サービスの利便性の向上を目的として、職場環境の整備や、勤怠管理の電子化、市民の負担軽減のための環境整備を行う。 ②勤怠管理の電子化、LAN配線工事等の環境整備 ③-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.1	R4.3	33,841,566	-	-	33,306,000	-	535,566	-	①LAN配線工事、分散勤務対応パソコン74台、WEB会議機器、チャットボット、勤怠管理システム等を導入した。 ②ウェブ会議を以下のとおり実施し、接触の機会を減らすことができた。実施件数 令和2年度 272件、令和3年度 782件。 また、時間外勤務申請や休暇申請など、これまでの紙管理から電子化に変更したことにより、感染拡大防止を図ることができた。
43	高校生の施設利用支援事業	①高校が学習や行事等において密を避けることを目的として、市が管理する学習施設を利用する際の利用料を減免し、学生を支援する。 ②施設利用料減免に係る費用 ③市内高校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.10	R3.2	310,010	-	-	310,000	-	10	-	①学習施設減免回数(33回) ②高校が学習や行事等において密を避けることを目的として、市が管理する学習施設を利用する際の利用料を減免し、学生を支援することができた。
44	キャッシュレス・コンビニ収納対応業務	①収納機会の多角化により人との接触の機会を減少させる。 ②システム改修等の導入費用等 ③市民	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	40,536,430	-	-	40,536,000	-	430	-	①キャッシュレス・コンビニ収納に係るシステムを導入した。 ②令和5年2月末までに38,908件のキャッシュレス・コンビニ納付があり、窓口での接触の機会を減らすことができた。
45	オンライン会議システム	①人との接触機会を減少させるためのオンライン会議システムを導入する。 ②システム導入初期費用、タブレット端末導入等 ③地方自治体	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	3,480,840	-	-	3,480,000	-	840	-	①オンライン会議システム、タブレット型端末を導入した。 ②議会運営においてペーパーレス化を促進し、接触の機会を減らすことができた。
46	感染拡大防止におけるトイレ等設備改修工事	①目的・効果 感染防止対策として公共施設やコミュニティ施設、小中学校等のトイレ等設備を改修し、飛沫感染、接触感染等の感染リスクを軽減させる。 ②交付金を充当する経費内容 改修工事 ③公共施設、コミュニティ施設、小中学校等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3	R4.2	5,951,000	-	-	5,951,000	-	-	-	①コミュニティセンター5施設の和式トイレ10基を洋式化した。 ②トイレの洋式化によりトイレ利用者の飛沫感染、接触感染のリスクが軽減し、コミュニティセンター利用者の感染防止対策を図ることができた。
47	公開型GIS構築業務	①避難所の状況を公表することで避難者を分散させ、感染症対策を図る。 ②公開型GIS構築業務 ③避難者	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.1	R3.3	2,640,000	-	-	2,640,000	-	-	-	①避難所の開設状況や混雑状況等をWEB上で公開するシステムを構築した。 ②避難所に関する情報をWEB上で公開することで、避難所における避難者の混雑を軽減させ、感染拡大防止を図ることができた。
48	公共的空間安全・安心確保事業	①新型コロナウイルス感染予防措置を確保するために、玄関の改修を行い、安全安心な館利用を提供することができる。 ②杷木人権啓発センター玄関建具改修工事 ③杷木人権啓発センター	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12	R3.3	2,530,000	-	-	2,530,000	-	-	-	①杷木人権啓発センターの玄関に、自動ドア1基を設置した。 ②自動ドアの設置により、高齢者や子ども、車椅子利用者の負担軽減が図られ、扉に直接触れることなく出入りが可能となり、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から有益であった。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	国庫支出金	県支出金	交付金	地方債	一般財源	その他	事業効果・検証 ①効果(具体的な数値、実績等を踏まえて) ②検証(事業評価)
49	休日夜間診療センター支援事業	①休日夜間初期急患診療事業の医療体制を維持し安定した運営の継続を図る。 ②医療体制維持のための支援金を甘木・朝倉広域市町村事務組合が交付 ③一般社団法人 朝倉医師会	①-I-3. 医療提供体制の強化	R2.12	R3.3	30,776,000	-	-	30,776,000	-	-	-	①一般社団法人 朝倉医師会に対し、甘木・朝倉広域市町村圏事務組合が交付する休日夜間急患センター運営費支援金のうち、朝倉市分を負担した。 ②休日夜間初期急患センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の防止対策を実施しながら休日夜間初期急患診療事業の医療体制を維持することができた。
50	インフルエンザ補助事業(妊婦)	①新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備えて、季節性インフルエンザのワクチンを接種することにより、医療体制のひっ迫を防止することができる。 ②妊婦が接種するインフルエンザ予防接種(1回)のうち3,000円を上限額として助成。 ③妊婦	①-I-3. 医療提供体制の強化	R2.10	R3.3	291,000	-	-	291,000	-	-	-	①妊婦97人に対してインフルエンザ予防接種料金の助成を行った。 ②新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行が懸念される中、ハイリスク群である妊婦の接種を増加させることにより、新型コロナウイルス感染症との同時流行を防止し、妊婦のインフルエンザによる重症化及びこれに伴う医療体制のひっ迫を防止することができた。
51	インフルエンザ補助事業(高齢者)	①新型コロナウイルス感染症対策により県が実施するインフルエンザ予防接種自己負担金支援事業による、インフルエンザ予防接種の接種率増加に対応する。 ②接種率増加により当初予算で計上して超えた分のインフルエンザ予防接種の接種委託料 ③予防接種法に基づく定期予防接種(インフルエンザ)の対象者	①-I-3. 医療提供体制の強化	R2.10	R3.3	13,169,603	-	-	9,341,000	-	3,828,603	-	①インフルエンザの定期接種の対象者14,061人に対して、インフルエンザの予防接種を実施した。 ②新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行が懸念される中、高齢者の接種を増加させることにより、新型コロナウイルス感染症との同時流行を防止し、高齢者のインフルエンザによる重症化及びこれに伴う医療体制のひっ迫を防止することができた。
52	緊急短期雇用創出事業	①新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、経営状況悪化等により離職を余儀なくされた方や、事業活動縮小により仕事を失われた方(離職者等)を対象とする緊急雇用対策として、市内事業者が離職者等を雇用することを支援する。 ②市内事業者が離職者等の雇用広報活動及び雇用した離職者等の報酬・手当、社会保険料等の業務委託 ③朝倉森林組合	①-II-1. 雇用の維持	R2.5	R2.12	2,413,989	-	1,112,000	1,301,000	-	989	-	①朝倉森林組合と市有林整備事業業務委託を締結し、作業員として3人の新規雇用を創出した。雇用期間は3ヶ月間で賃金、社会保険料の人件費等を支援した。 ②市有林整備(枝打ち等)により市有林の森林機能の促進や水源林として保全育成が図られた。また、森林管理に必要な林道及び作業道の巡回美化作業等を行い水源林の育成整備が図られた。
53	プレミアム商品券発行事業(第2弾)	①更なる消費拡大を図るため、再度プレミアム商品券を発行し、地域経済の活性化を図る ②プレミアム率30%のうち20%相当額 ③朝倉商工会議所	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.1	R3.10	59,851,539	-	-	59,851,000	-	539	-	①例年発行しているプレミアム商品券のプレミアム率を10→30%にすることで、商品券を増額発行した。 ②商品券発行総数を、170,000千円(220,000→390,000千円)増額することができ、市内事業者を支援することができた。
54	オンライン合同企業説明会開催事業	①オンラインによる企業説明会を開催することで、学生等の就職活動及び市内企業の採用活動を支援する。 ②説明会開催に要する経費 ③朝倉商工会議所	①-II-1. 雇用の維持	R2.10	R3.3	770,000	-	-	770,000	-	-	-	①コロナ禍で就職活動を行えていない求職者、新規雇用を考えている市内企業のために、オンライン合同企業説明会を開催し、雇用機会を創出した。 ②14事業者が参加し、213人の求職者の雇用機会を創出した。
55	就学前健診用具購入	①就学前健康診断時に使用する器具等を使い捨てのものに替え、新型コロナウイルス感染症対策を行う。 ②歯鏡、鼻鏡、耳鏡、グローブ ③-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9	R2.12	198,530	-	-	198,000	-	530	-	①就学前健康診断用使い捨て器具として、歯鏡1,000本、鼻鏡500個、耳鏡500個、ポリマーラテックスグローブ3,200組を購入した。 ②就学前健康診断に使用する器具を使い捨て器具を使用することで、感染症対策を行った。
56	GIGAスクールデジタル教科書(指導者用)	①1人1台タブレット環境をはじめとしたICT環境を十二分に活用したデジタルコンテンツを利用し授業を進めることで、児童・生徒の学習機会・環境を確保できる。 ②指導者用デジタル教科書導入 ③-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.1	R3.3	2,988,000	-	-	2,988,000	-	-	-	①小学校・中学校に指導者用デジタル教科書を導入した。 ②ICTを十二分に活用できる授業環境を確保することができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	国庫支出金	県支出金	交付金	地方債	一般財源	その他	事業効果・検証 ①効果(具体的な数値、実績等を踏まえて) ②検証(事業評価)
57	感染症対策における空調設置工事	①感染症対策の一環として公共施設や小中学校、文化施設、体育施設等に空調を設置する。 ②空調設置にかかる機械・電気工事 ③公共施設等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.2	R4.3	16,370,832	-	-	16,368,000	-	2,832	-	①小学校2校3教室、中学校1校2教室、公共施設等に6台空調設備を設置した。 ②空調設備を設置することで、換気を行い、新型コロナウイルス感染防止を図ることができた。
58	図書館パワーアップ事業	①図書館の蔵書を増やすことや電子図書館の導入等によるオンライン化により、「新しい生活様式」に対応する。 ②電子図書館設置費用、図書購入費、図書・資料等の電子化等 ③利用者	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12	R3.3	21,988,729	-	-	21,987,000	-	1,729	-	①電子書籍を3,151冊購入し、令和3年3月10日に電子図書館をオープンした。 ②電子図書館の導入により、利用者が来館せずに(外出せずに)本を借りることができた。また、新型コロナウイルス感染症の状況により臨時休館になった際も、利用者に図書館資料を提供することができた。
59	成人式映像中継業務委託	①令和3年1月11日朝倉市成人式に、新型コロナウイルスの影響で帰郷できない等の理由で、朝倉市成人式に出席できない新成人及び保護者向けに式典の様子をライブ配信する。 ②ライブ配信業務委託経費 ③対象者:式典に参加できない新成人及び保護者、成人式会場:サンライズ杷木	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.1	R3.1	159,500	-	-	159,000	-	500	-	①朝倉市成人式に出席できない新成人及び保護者向けに式典の様子をライブ配信した。 ②式典当日の参加者を減らすことにより、感染拡大防止を図ることができた。
62	職員採用試験事業	①職員採用試験をテストセンター方式で行うことにより、感染拡大防止を図り、受験の機会を確保し、雇用の確保を行う。 ②委託料 ③市採用試験受験者	①-II-1. 雇用の維持	R2.7	R2.12	387,200	-	-	387,000	-	200	-	①テストセンター方式による採用試験の受験状況 一般事務B(障がい者枠)11人、一般事務C(社会人職務経験者枠)80人 ②テストセンター方式を採用したことにより、一箇所の試験会場で試験を実施した場合に伴う感染拡大の恐れを回避できたとともに、受験者の受験機会を設けたことで、有能な人材確保にもつながった。
63	甘木鉄道サポート支援金	①国の緊急事態宣言後において、社会を安定・維持する観点で、国・県から事業継続を要請され、甘木鉄道は住民の移動手段を確保するために運行を行っており、事業継続をサポートするために支援金を交付するものです。これにより甘木鉄道の安定経営に資するものです。 ②支援金(補助金) ③甘木鉄道	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.3	R3.5	8,301,000	-	-	8,301,000	-	-	-	①甘木鉄道(株)に対して、事業継続するために第2次支援金を交付した。 ②外出自粛等により、運賃収入が大きく減少している甘木鉄道(株)に対して、当該支援金を交付することで、鉄道事業の維持を図ることができた。
64	路線バス、貸切バス・タクシー事業者サポート支援金(第2弾)	①国の緊急事態宣言後において、社会を安定・維持する観点で、国・県から事業継続を要請され、路線バス事業者は住民の移動手段を確保するために運行を行っており、事業継続をサポートするために支援金を交付するものです。また、貸切バス・タクシーは高齢者や障がい者等の交通弱者の重要な移動手段でもあるため、当該事業者の事業継続をサポートする支援金を交付するものです。 ②支援金(補助金) ③路線バス事業者、貸切バス事業者・タクシー事業者	①-II-4. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.5	R3.12	6,344,000	-	-	6,344,000	-	-	-	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける交通事業者に対し、事業継続を支援した。支援した交通事業者は以下のとおり。 ・路線バス事業者 3路線(2事業者) ・貸切バス事業者 66台(4事業者) ・タクシー事業者 31台(3事業者) ②交通事業者の事業継続を支援することで、住民や交通弱者の重要な移動手段を確保できた。
65	中小企業支援事業	①中小企業等の事業継続を支援するため、国の支援の対象外である市内中小企業、個人事業者等に対し、支援金の給付を行う。 ②給付金 ③市内中小企業者等	①-II-5. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.3	R3.7	25,692,370	-	-	25,692,000	-	370	-	①市内中小企業者161事業者(法人81事業者、個人80事業者)に対して、支援金を給付した。 ②新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響を受けた市内中小企業者の事業継続を支援することができた。
66	宿泊事業者支援事業	①市内の観光産業をけん引する宿泊事業者を支援 ②支援金 ③市内宿泊事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.3	R3.5	17,089,880	-	-	17,089,000	-	880	-	① 対象事業者21事業者のうち申請のあった20事業者に支援金を給付した。 ② 新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響を受けた宿泊事業者の事業継続を支援することができた。
68	避難所感染症対策事業	①避難所開設時の感染症対策として、必要な消耗品や資器材の整備を行う ②備品、消耗品、食料・水備蓄品等 ③地方公共団体	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.5	R4.3	10,636,603	-	-	10,636,000	-	603	-	①避難所用品として、体温計や手指洗い用石鹸、体調不良者ベッド用使い捨てシーツ等避難所運営に必要な物品を購入した。 ②新型コロナウイルス感染症対策用品を購入・備蓄することで避難所開設の際に感染拡大防止を図ることができた。



No.	交付対象事業の名称	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	事業費							事業効果・検証 ①効果(具体的な数値、実績等を踏まえて) ②検証(事業評価)
						総事業費	国庫支出金	県支出金	交付金	地方債	一般財源	その他	
69	国民健康保険特別会計繰出金	①診療所の感染防止、感染拡大防止、新型コロナウイルス感染症対応に向けた整備を実施。 ②朝倉市国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)に繰り出し、感染予防対策等に要する費用を交付対象経費とする。 ③診療所	①-I-3. 医療提供体制の強化	R2.4	R3.3	975,000	-	-	975,000	-	-	-	①診療所で使用する発熱患者に対応する手袋、ガウンを購入。診療所の外来窓口に非接触型の表面温度測定器を購入し設置した。また、発熱外来用の出入口に車いす用スロープを設置した。 ②診療所における感染予防・感染拡大防止が図られ、発熱者に対し受診しやすい環境を整備することができた。
72	感染症対策事業	①更なる感染拡大防止を強化するため、庁舎・公共施設やコミュニティ、医療機関、妊婦等にマスク、手指消毒用のアルコール等を備え、感染症対策を図る。 ②経費内訳 消耗品、備品等 ③庁舎・公共施設、医療機関、妊婦、公務に関わる方(区会長等)等	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.1	R4.2	1,541,730	-	-	1,540,000	-	1,730	-	①医療機関、妊婦等に配布、庁舎内での感染防止のため、マスク112,500枚、手指消毒用にアルコール980本、アインレーションガウン1,300枚、グローブ70箱、フェイスシールド200個、非接触体温計10個、ハンディ型サーモグラフィ2台、民生委員児童委員用品としてマスク620箱、アルコール消毒液310本、自立相談支援事業に係る相談窓口の感染予防として、パーティション2枚、マスク10箱、アルコール消毒液50本を購入した。また、公共施設等に空気清浄加湿器を7台購入配備した。 ②新型コロナウイルス感染症対策用品を購入、備蓄することで、感染拡大防止を図ることができた。
74	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①三井中央高等学校における新型コロナウイルス感染症対策 ②久留米市外三市町高等学校組合分担金 ③久留米市外三市町高等学校組合事務局	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.11	R3.3	80,201	-	-	80,000	-	201	-	①新型コロナウイルス感染症対策として、非接触式検知器(4台)、パーティション(10個)他を購入した。※久留米市、朝倉市、小郡市、大刀洗町で負担。 ②新型コロナウイルス感染症対策のための物品を購入、備蓄することで、学校再開が可能となり、生徒の学習保障等を図ることができた。
75	母子保健衛生費補助金	(乳幼児健康診査個別実施支援事業) ①【4か月児健診】集団健診から医療機関における個別健診へ切り替えることで、3密を避け感染拡大を防止し、適切な時期に健診を受けることができる。 ②個別健診委託料(5月～3月) ③市民	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.5	R3.3	894,339	441,000	-	441,000	-	12,339	-	①4か月児320人に対し、個別健診を実施した。 ②集団健診から医療機関における個別健診へ切り替えることで、適切な時期に3密を避け感染拡大を防止した健診を実施することができた。
76	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症対策臨時特別開所支援。長期開所に伴う経費(人件費含む)の負担軽減・人員の確保。新型コロナウイルス感染症対策利用料減免に対する補助。登所自粛要請に協力した保護者へ利用料を返還し経済的負担の軽減を図ると共に登所自粛を促す。 ②新型コロナウイルス感染症対策臨時特別開所支援事業等の実施に必要な経費(飲食物費を除く) 学童保育所保育料を開所日数により日割り計算を行い、登所しなかった日数の保育料を減額。 ③市民	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R3.3	10,578,000	3,526,000	3,526,000	3,526,000	-	-	-	①新型コロナウイルス感染症による市内小学校の臨時休業に伴い、平日においても長期休暇と同様に、午前中からの開所を36日行った。また、43日の登園自粛要請を行い、自粛要請に協力した家庭に対して保育料の減免を行った。 ②小学校の臨時休業期間において、仕事の都合などにより、家庭での保育ができない保護者に対し、子どもの預け先を確保できた。また、登園の自粛要請を行うことで、感染拡大防止を図ることができた。
77	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①「1人一台端末」を実現し、家庭でも繋がる通信環境を確保したうえで、学校臨時休業等の事態においても、家庭にいて全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現する。 ②文部科学省による公立学校情報機器整備費補助金による遠隔学習機能の強化のための、遠隔授業支援装置購入配置。 ③ICTの活用により家庭でも子どもたちの学びを保障するための機器(カメラ・マイク)市立小中学校総数(17校分) ④朝倉市(教育委員会)	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.6	R3.3	598,587	297,000	-	298,000	-	3,587	-	①ウェブカメラ・マイクスピーカーを購入し、市内小中学校17校に配布した。 ②遠隔授業等を円滑に実施できた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	国庫支出金	県支出金	交付金	地方債	一般財源	その他	事業効果・検証 ①効果(具体的な数値、実績等を踏まえて) ②検証(事業評価)
78	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進する。 ②保健衛生用品等の整備に必要な経費(マスク、消毒液等) ③朝倉市(教育委員会)	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	81,081	40,000	-	41,000	-	81	-	①感染症対策用として、薬用せっけん3個入273個を購入した。 ②感染症対策として薬用せっけんを各学校に配布し、感染症対策を行った。
79	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①新型コロナウイルス感染拡大の影響による学校の臨時休業からの再開を支援するため、校長の判断で必要な取組を実施するための経費を支援することで、感染リスクを最小限にし十分な教育活動を継続することができる。 ②感染症対策として、消毒液・非接触型体温計、換気対策備品などの購入費。 学習保障として、家庭学習に用いる教材の購入費、空き教室活用のための備品購入費。 ③小中学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	37,944,652	18,972,000	-	18,972,000	-	652	-	①感染症対策用備品等を各学校で購入した。 ②学校再開後の感染症対策のため備品等を購入し感染症対策を図った。
80	文化芸術振興費補助金	(文化施設の感染症防止対策事業) ①文化施設の再開に向けた感染症防止対策を推進する。 ②感染症対策として消耗品及び備品購入、空調設備改修等経費 ③朝倉市総合市民センター	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.4	R3.3	10,716,066	5,357,000	-	5,359,000	-	66	-	①消毒用アルコール103L及び消毒用消耗品、電子体温計2個、非接触型体温計1個、サーモカメラ10台、空気清浄機10台を購入、大ホール空調設備の改修を実施した。 ②感染症対策を行いつつ文化事業を実施することができた。
81	文化芸術振興費補助金	(文化施設の感染症防止対策事業) ①文化施設の再開に向けた感染症防止対策を推進する。 ②感染症対策として消耗品及び備品購入、空調設備改修等経費 ③朝倉地域生涯学習センター	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.4	R3.3	18,339,063	9,169,000	-	9,170,000	-	63	-	①消毒用アルコール18L、電子体温計1個、非接触型体温計1個、空気清浄機1台を購入、ホール空調設備の改修を実施した。 ②感染症対策を行いつつ文化事業を実施することができた。
82	文化芸術振興費補助金	(文化施設の感染症防止対策事業) ①文化施設の再開に向けた感染症防止対策を推進する。 ②感染症対策として消耗品及び備品購入、空調設備改修等経費 ③杷木地域生涯学習センター	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.4	R3.3	6,125,250	3,037,000	-	3,037,000	-	51,250	-	①消毒用アルコール17L、電子体温計1個、非接触型体温計1個、空気清浄機1台を購入、ホール空調設備の改修を実施した。 ②感染症対策を行いつつ文化事業を実施することができた。
83	障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後デイサービス支援事業) ①特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業費の報酬及び利用負担額の増加による負担軽減 ②扶助費(市1/4) ③利用者	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R2.6	10,249	7,000	-	3,000	-	249	-	①放課後等デイサービス利用者の内、事業対象となった延べ16人の利用負担額の増額分について補助した。 ②学校の臨時休業に伴う放課後等デイサービス利用者負担の増加による負担を軽減することができた。
85	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①感染症対策等の学校教育活動継続支援として、教職員研修の支援を行う。 ②研修費開催・参加にかかる経費 ③小学校11校 中学校6校 計17校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R2.6	9,900,000	4,949,000	-	4,951,000	-	-	-	①ICT環境を活用した授業を行うため、教職員に対して、「機器活用研修」「情報セキュリティ研修」「授業デザイン研修」を実施し、コロナ感染症による非常時等に活かすことができた。 ②全ての児童生徒に学びの保障を実現できることとなり、ICT環境を十分に活用した授業を展開することができた。
						1,138,047,902	45,795,000	6,901,000	951,536,000	121,230,000	12,585,902	-	